

■ 修士論文要旨

時価主義会計に関する一考察

— 有価証券を中心として —

A study of Market Value Basis
— Especially, Variations of Securities —

神奈川大学大学院 経営学研究科
国際経営専攻 博士前期課程

梅原高洋

Takahiro Umehara

本研究は、時価主義会計の必要性や問題点を、有価証券の評価を中心に検討していくものである。近年、従来からの取得原価主義会計に加えて、時価主義会計が、わが国でも適用されるようになった。

その背景には、第一に、取得原価評価では正確に評価できない金融商品、金融派生商品といった価格変動の資産が増加してきたことや、企業の活動範囲が国内にとどまらず、世界中にその範囲を広げていることがあげられる。

第二に企業を評価し、投資や融資をおこなう利害関係者の視点も国内企業にとどまらず、国外企業にも向けられていることから世界統一基準の国際会計基準が、わが国でも適用されたことがあげられる。こうしたことから時価主義会計は、様々な企業において適用されているのである。

しかし、有価証券、その中でも持ち合い株式に関してこの時価主義会計が適用されるのは、敵対的企業買収が積極的に行われている現在では企業防衛という観点から、妥当ではない。

このようなことから持ち合い株式については、現行の評価方法を見直し、新たな開示方法を検討する必要がある。そこで本稿では、以下のような

構成で時価主義会計の課題と展望について論じていく。

「第1章 時価主義会計の導入背景」では、取得原価主義では評価することが難しくなった問題から時価主義会計に代わっていく経緯、そして両者の差異を、実現主義と発生主義、また一般会計原則を考察しながら述べることによって、取得原価主義の意義を示す。その上で、取得原価主義から時価主義会計に代わらねばならなかったのかという要因を、国際会計基準などを考察していきながら詳しく述べる。また、取得原価主義の下で、時価主義の考え方に近いと筆者が考える、減価償却法や低価法についても考察する。

「第2章 時価主義会計の概要」では、時価主義の意義を述べるとともに、特に有価証券における原価評価の適用範囲と、時価評価の適用範囲を明確にし、時価評価本来の目的について論じていく。また時価評価で行われるデリバティブ取引にも触れ、原価評価ではなく時価評価によってデリバティブ取引がなされている要因についても述べる。

「第3章 各国の時価会計採用状況」では、各国の時価主義会計の導入状況について比較、検討

する。特に日本、米国、EUについて比較していくことにより、それぞれの問題点や相違点などを述べていく。なお日本、米国、EUを選んだのは、世界の主要先進国であり、これらを考察することで、時価主義会計における世界的な趨勢を把握可能であると筆者が考えたためである。

「第4章 時価主義会計の課題と今後の展望」では、第3章までに述べてきた時価評価の課題について論じ、その課題が、企業に対してどのような影響を与えるのかを考察する。加えて、現在定義されている時価評価の適用範囲とは別に筆者が本稿において考える適用範囲を明示し、今後の展望について論ずる。